

# 資質・能力に基づく安全科カリキュラムの再検討 —教員の協働的な取り組みを手がかりとして—

学籍番号 239115

氏 名 末廣 彩華

主指導教員 森本 和寿

副指導教員 田村 知子

## 1. 背景と目的

本研究は、大阪教育大学附属池田小学校（以下、附属池田小）の安全科についてより一層充実した授業実践、教育活動を学校組織として展開することを目指すものである。そのために、資質・能力に基づく安全科カリキュラムの検討を行う。附属池田小は、2009年2月に教育課程特例校の指定を受け、「安全科」が教育課程に位置づけられ、各学年年間15時間で運用されている。

近年の学校安全に対する社会的要求水準の高まりを背景として、附属池田小の安全科もまた、いくつかの課題を抱えている。具体的には、教授内容が広範に渡るためカリキュラム・オーバーロード状態であること、知識教え込み型授業に陥る傾向にあること、系統性を意識できていないこと等が挙げられる。これらの課題を克服するために、安全科における資質・能力の検討と、それを通した安全科カリキュラムの再検討、さらにこれらを教員間で共有することが必要とされている。

本研究では、附属池田小所属教員の課題意識に着目し、安全科の「教科の捉えシート」を漸次改善しながら、校内研修授業と事後検討会において安全科の方向性について教員間で共通理解を図り、協働的に検討していくことを試みた。安全科の「教科の捉えシート」には、主に安全科の資質・能力、見方・考え方、実際の子供の様子等が記載されている。それを基に各学年教員が安全科のカリキュラム表を作成し、活用すること最終目的としている。

## 2. 安全科における実践

附属池田小の安全科の課題を解決するために、主に「教科の捉えシート」の改訂を中心にカリキュラム表の再検討を行った。2023年度においては安全科の現状と課題を明らかとし、安全科教科部会で協働し、安全科の今後の方針を示した。2023年度明らかになった安全科の課題を解決するために安全科教科部会では、2023年度から2024年度にかけての2年間、具体的に何を、どのように取り組むのか決定した。

2023年度における安全科の実践は次の3つである。第一に、安全科に対する教員の意識調査を実施した。この調査におけるアンケートを分析した結果、教員が「教科の捉えシート」を十分に活用できていないことが明らかになった。第二に、教え込みの授業展開から脱却を図る

ために、安全科の「教科の捉えシート」の見方・考え方を見直した。第三に、各学年安全科の授業実践の際に、教科横断を意識することができるようカリキュラム表を作成するためのモデルを提示した。その結果、全学年 2023 年度の実施状況が把握できるものを作成することができた。

2024 年度における安全科の実践は次の 2 つである。第一に、安全科の授業実践において資質・能力を意識できるように「教科の捉えシート」の資質・能力について改訂した。第二に、昨年度より継続して安全科のカリキュラム表を作成し、単元の位置づけを明確にした。その結果、安全科に対して教員と協議する機会が増加し、協働の範囲を拡充することができた。

### 3. 研究の成果と課題

本研究の成果としては、次の 3 つ挙げられる。第一に、附属池田小の安全教育における変遷を追うことで、社会情勢との結びつきや目の前の児童の姿、教員の願い等が大切にされ安全教育が行われてきたことを知ることができたことである。第二に、附属池田小の安全科「教科の捉えシート」の改訂を行い、教員と共有できたことである。安全科の「教科の捉えシート」の主に見方・考え方と資質・能力に関わることについて検討を重ねることができたことで、安全科の教科の本質について改めて考える機会となった。第三に、附属池田小の全教員と安全科について協議する機会を設定することができ、安全科の今後の方針等について確認しながら研究を推進することができたことである。安全科の推進にあたり、安全科教科部会の教員だけに留まらず、全教員と方針を共有しながら協働的に安全科について考える機会をもてたことは学校全体の安全科の課題克服に寄与したと考えられる。

一方、今後の課題として、次の 2 つが挙げられる。第一に、安全科は附属池田小の独自教科であることから、毎年年度当初に安全科の方針について確認する必要がある。人事交流を中心とする附属池田小は、公立小学校同様、教員の異動が毎年あるため、新着任教員が安全科について理解を深めるための学校規模の仕組みや取り組みが必要である。そのため、たとえば年度当初に安全科について知る機会を学校組織として設定することは有効な手段であると考えられるが、本研究ではこれを実現するまでには至らなかった。第二に、安全科の授業実践を行う際に、発達段階や資質・能力を意識して計画、実践を行い、6 年間で見通しをもって安全科の授業実践を行っていく必要がある。本研究においては安全科の「教科の捉えシート」の改訂、カリキュラムの再検討を図り、一定の成果は見られたが、今後も教員が継続して活用することができるようにしていくことが重要である。今後の安全科のさらなる発展のためには、学校組織として安全科を推進する校務分掌の拡大や定期的なカリキュラムの見直し等の制度化を図っていく必要がある。